

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年4月13日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自 2020年12月1日 至 2021年2月28日）
【会社名】	ライク株式会社
【英訳名】	LIKE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 泰彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区角田町8番1号梅田阪急ビルオフィスタワー19階
【電話番号】	06(6364)0006
【事務連絡者氏名】	取締役事業会社統括兼国際事業部部長 我堂 佳世
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区角田町8番1号梅田阪急ビルオフィスタワー19階
【電話番号】	06(6364)0006
【事務連絡者氏名】	取締役事業会社統括兼国際事業部部長 我堂 佳世
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自2019年6月1日 至2020年2月29日	自2020年6月1日 至2021年2月28日	自2019年6月1日 至2020年5月31日
売上高 (千円)	37,483,962	39,265,401	51,072,226
経常利益 (千円)	1,452,546	2,674,878	4,067,915
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	680,781	1,431,037	1,793,048
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	799,263	1,703,528	2,602,580
純資産額 (千円)	12,351,051	10,079,621	14,154,853
総資産額 (千円)	30,086,475	34,968,586	39,825,005
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.86	75.10	94.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.56	74.67	93.65
自己資本比率 (%)	29.9	28.8	25.3

回次	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年12月1日 至2020年2月29日	自2020年12月1日 至2021年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.55	31.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資等の一部指標に持ち直しの動きは見られるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大によって緊急事態宣言が再発令される等、経済活動の下振れ懸念は払拭されず、依然として見通しの立たない厳しい状況にあります。

こうした先行きの見えない不透明な経済環境ではありますが、当社グループにとっては運営する事業の社会的意義を再認識する大きな契機となりました。事業の成長が社会課題の解決に直結しているからこそ、当社グループは社会から真に必要とされる「なくてはならない企業グループ」を体現できると信じ、一層、事業の運営に注力いたしました。

事業所内保育施設・認可保育園・学童クラブや有料老人ホーム等の施設運営においては、お預かりするお子様や利用者様の安心・安全を最優先に考え、行政機関・自治体との連携のもと、各種感染症対策を徹底的に実施する等、社会インフラである保育・介護事業の堅確な運営に努めました。また、あらためて、モバイル、製造・物流、コールセンター、保育・介護、建設業界を生活に必要な不可欠な事業領域と認識し、労働力確保を必要とするクライアント企業様と求職者様の「働く」をマッチングしたことで、就業人口の増加に寄与し、生活になくてはならない業界を支え続けました。

このように、運営する事業それぞれが社会課題と密接に関連しているからこそ、当社はその提供価値の質を高め事業を拡大することが、社会課題の解決ひいては持続的社会的実現に寄与するものと確信しております。

今後もグループ理念である「...planning the Future~人を活かし、未来を創造する~」に基づき、ゆりかごからハッピーエンディングまで、人生のどの段階においても「なくてはならない企業グループ」を目指し、子育て支援サービス事業、総合人材サービス事業、介護関連サービス事業において、高いサービス品質で利用者様に選ばれ続ける保育・介護施設の運営と、多様な人々の「働く」を支援することによる就業人口の増加に注力し、不安定な環境においても社会に安心を提供できるよう、事業の拡大を通して、待機児童・女性活躍・人材不足・雇用創出・介護離職といった社会課題の解決に邁進してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により、総合人材サービス事業において、ファッション業界（アパレル・化粧品）やインバウンド系の製造における売上の減少や、販促イベントの中止等はあったものの、社会になくなくてはならないことにこだわり事業を展開してきたことから、前第4四半期連結会計期間中に注力業界を変更できたため、業績への影響はございません。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高39,265,401千円（前年同期比4.8%増）、営業利益1,820,373千円（同38.4%増）、経常利益2,674,878千円（同84.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,431,037千円（同110.2%増）となりました。

なお、連結子会社であるライクキッズ株式会社株式に対する公開買付け等の実施の結果、2020年8月28日に全株式を取得し完全子会社となっております。

各セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(子育て支援サービス事業)

子育て支援サービス事業につきましては、緊急事態宣言下においても医療従事者・社会インフラを守る役割を担う方々のお子様をお預かりしており、子育て支援サービスそのものが社会インフラ化しております。

2020年4月1日時点の待機児童数は、調査開始以降最少となったものの、同年12月には、2021年度から24年度末までの4年間で約14万人分の保育の受け皿を整備する目標を掲げた「新子育て安心プラン」が発表されました。そのため、連結子会社であるライクキッズ株式会社及びライクアカデミー株式会社においても、引き続き新規開設に注力しております。2021年4月1日には、東京都・神奈川県で認可保育園8施設、児童館等5施設、病院内保育施設3施設、企業主導型保育施設1施設を新規開設し、新たに合計17施設の運営を開始いたしました。

また、保育士不足の状況下において、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社と連携しての採用力強化はもちろん、現在ライクアカデミー株式会社の施設で働いている職員の定着こそが重要と考え、働きやすい環境整備に努めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は18,360,475千円（前年同期比12.5%増）、営業利益675,337千円（同65.2%増）となりました。

（総合人材サービス事業）

総合人材サービス事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社及びライクワークス株式会社の事業領域であるモバイル、製造・物流、コールセンター、保育・介護、建設業界が、社会インフラを支える業界であることが再認識されました。

モバイル業界においては、通信キャリア各社の価格競争が激化する中、店頭での販促活動やアフターフォロー対応のための人材需要は、引き続き高水準で推移しております。また、各社の新プラン発表と手続きのオンライン化に伴い、コールセンターの人材需要も増加いたしました。物流業界は、コロナ禍の巣ごもり需要から好影響を受け、引き続き売上が伸びてまいりました。慢性的に人手不足となっている保育・介護業界に対しては、連結子会社であるライクキッズ株式会社、ライクアカデミー株式会社及びライクケア株式会社で施設運営を行っているノウハウを採用力に繋げ、引き続き人材の紹介を行っております。

また、次の成長軸となる新規事業として、前期以前より推進しております建設業界向けサービス、外国人材就労支援サービスの拡大についても、引き続き注力しております。

業界全体で高齢化が進んでいる、建設業界向けサービスについては、施工管理者や現場監督（補助）、現場事務、BIM・CADオペレーター等の人材を採用しております。業界での就業経験がなくても、社会人として働くことを学び、コミュニケーションが円滑に取れ、向上心のある若年層への需要が高まっております。その中で、当社グループの新卒社員のうち、自分が本当に就きたい仕事は何か、どのように成長していきたいのかを、当社グループで働くことで見つけ、ステップアップしていく「エキスパート職」が活躍しております。

外国人材就労支援サービスについては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は受けているものの、グループで出身国は20ヶ国以上、140名以上の外国籍正社員が在籍する他、2019年4月に新設された在留資格「特定技能」においても、就業実績が1年を超え、さらに海外からの入国実績もできたことから、現在10名が就業し活躍しております。業界のリーディングカンパニーとしてのノウハウを活かし、入国が正常化した時に、より多くの企業様においてスムーズな受け入れをしていただけるよう、先立って日本での留学や就業経験のある方を中心に、人材需要が逼迫する介護や建設業界等における就業支援を推進しております。

1月にはコロナ禍で2回目となる緊急事態宣言が発令されたものの、製造・物流、コールセンター、建設業界向けサービスが底堅く推移した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は15,214,455千円（前年同期比3.3%減）、営業利益1,412,680千円（同18.4%増）となりました。

（介護関連サービス事業）

介護関連サービス事業につきましては、連結子会社であるライクケア株式会社において、引き続き、神奈川県・東京都・埼玉県といった首都圏において医療連携を強みとした有料老人ホーム等を運営しております。24時間看護師が常駐し看取り介護を行っていることから、介護度が高く、ご自宅での介護が困難である方が多く入居されているため、コロナ禍においても入居率は高水準を保っております。

また、新施設であるサンライズ・ヴィラ横浜東寺尾の開業準備も順調に推移し、2021年3月1日に開設いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,452,302千円（前年同期比5.0%増）、営業利益281,210千円（同31.4%増）となりました。

（その他）

マルチメディアサービス事業におきましては、総合人材サービス事業におけるモバイル業界向けサービスのためのアンテナショップとして携帯電話ショップ1店舗を運営しており、当第3四半期連結累計期間における売上高は237,268千円（前年同期比1.7%減）、営業利益は28,754千円（同35.3%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は34,968,586千円(前期末比4,856,419千円減)、純資産は10,079,621千円(同4,075,231千円減)、自己資本比率は28.8%(同3.5ポイント増)となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は13,580,007千円(前期末比6,037,957千円減)となりました。これは、短期借入金の返済等に伴う現金及び預金の減少4,416,277千円、受取手形及び売掛金の減少613,212千円等があったことによります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は21,388,578千円(前期末比1,181,537千円増)となりました。これは、子育て支援サービス事業における新規開園等に伴う有形固定資産の増加1,570,105千円、のれんの償却に伴う減少333,048千円等があったことによります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は11,030,803千円(前期末比5,396,664千円減)となりました。これは、短期借入金の減少5,650,000千円等があったことによります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は13,858,161千円(前期末比4,615,476千円増)となりました。これは、長期借入金の増加3,796,917千円、リース債務の増加822,698千円等があったことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は10,079,621千円(前期末比4,075,231千円減)となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,431,037千円、配当金の支払552,481千円、2020年8月28日に連結子会社であるライクキッズ株式会社の全株式を取得したことによる非支配株主持分の減少4,071,047千円、非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に伴う資本剰余金の減少957,422千円等があったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額 (千円)	完了年月
子会社 (ライクアカデミー株式会社)	認可保育園 (東京都2園)	子育て支援サービス事業	保育設備	358,496	2020年6月
子会社 (ライクアカデミー株式会社)	認可保育園 (東京都2園)	子育て支援サービス事業	保育設備	376,346	2020年10月
子会社 (ライクアカデミー株式会社)	認可保育園 (東京都1園)	子育て支援サービス事業	保育設備	361,428	2020年12月

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2021年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,370,200	20,373,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株 (注1)
計	20,370,200	20,373,400	-	-

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 2021年3月1日から2021年3月31日までの間に、新株予約権の行使により3,200株増加いたしました。

3. 「提出日現在発行数」欄には、2021年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年12月1日～ 2021年2月28日 (注)1	22,000	20,370,200	4,863	1,527,770	4,863	1,697,370

(注) 1. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 2021年3月1日から2021年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ707千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,274,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,071,600	190,716	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	20,348,200	-	-
総株主の議決権	-	190,716	-

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 （株）	他人名義所 有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （％）
ライク株式会社	大阪市北区角田町8番1号 梅田阪急ビルオフィスタワー 19階	1,274,600	-	1,274,600	6.26
計	-	1,274,600	-	1,274,600	6.26

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 事業会社統括 兼 国際事業部 部長	取締役 グループ管理部門統括 兼 グループ事業推進担当 兼 国際事業部 部長	我堂 佳世	2021年1月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年6月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,092,211	8,675,933
受取手形及び売掛金	4,258,075	3,644,862
商品	5,924	6,765
原材料及び貯蔵品	6,373	10,998
その他	2,261,722	1,247,648
貸倒引当金	6,343	6,202
流動資産合計	19,617,965	13,580,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,153,945	11,090,825
機械装置及び運搬具(純額)	8,957	6,648
リース資産(純額)	1,352,688	2,263,462
建設仮勘定	243,310	1,043,843
その他(純額)	587,805	512,032
有形固定資産合計	13,346,707	14,916,813
無形固定資産		
のれん	1,405,206	1,072,157
その他	149,627	126,215
無形固定資産合計	1,554,833	1,198,372
投資その他の資産		
投資有価証券	655,844	696,381
関係会社株式	53,000	53,000
長期貸付金	1,003,634	965,829
差入保証金	2,510,328	2,540,803
繰延税金資産	721,082	719,990
その他	380,223	310,487
貸倒引当金	18,613	13,098
投資その他の資産合計	5,305,499	5,273,392
固定資産合計	20,207,040	21,388,578
資産合計	39,825,005	34,968,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,444	113,091
短期借入金	7,800,000	2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	2,404,908	2,597,242
未払金	3,263,193	3,284,338
未払法人税等	868,397	702,750
未払消費税等	562,647	411,512
賞与引当金	668,131	478,718
株主優待引当金	21,980	5,403
その他	743,765	1,287,745
流動負債合計	16,427,467	11,030,803
固定負債		
長期借入金	5,878,137	9,675,054
繰延税金負債	102,046	112,320
資産除去債務	638,754	663,626
受入入居保証金	976,753	901,610
退職給付に係る負債	302,413	337,600
リース債務	1,289,646	2,112,344
その他	54,933	55,604
固定負債合計	9,242,684	13,858,161
負債合計	25,670,152	24,888,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,605	1,527,770
資本剰余金	1,087,224	144,913
利益剰余金	7,979,605	8,858,161
自己株式	740,897	740,897
株主資本合計	9,838,536	9,789,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,464	294,130
退職給付に係る調整累計額	6,916	4,858
その他の包括利益累計額合計	244,547	289,271
新株予約権	721	402
非支配株主持分	4,071,047	-
純資産合計	14,154,853	10,079,621
負債純資産合計	39,825,005	34,968,586

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
売上高	37,483,962	39,265,401
売上原価	31,758,517	32,925,219
売上総利益	5,725,444	6,340,182
販売費及び一般管理費	4,410,459	4,519,808
営業利益	1,314,984	1,820,373
営業外収益		
受取利息	6,918	5,250
受取配当金	13,755	10,941
投資事業組合運用益	41,021	4,860
設備補助金収入	102,033	879,963
その他	24,303	29,051
営業外収益合計	188,032	930,066
営業外費用		
支払利息	33,122	52,207
投資事業組合運用損	400	2,184
寄付金	11	17,119
補助金返還額	12,108	-
その他	4,826	4,050
営業外費用合計	50,470	75,561
経常利益	1,452,546	2,674,878
特別利益		
固定資産売却益	48	-
投資有価証券売却益	135,524	61,029
その他	14	35
特別利益合計	135,588	61,065
特別損失		
固定資産売却損	30	-
固定資産除却損	4,467	9,551
本社移転費用	98,688	-
特別損失合計	103,186	9,551
税金等調整前四半期純利益	1,484,948	2,726,392
法人税等	613,476	1,067,992
四半期純利益	871,471	1,658,399
非支配株主に帰属する四半期純利益	190,690	227,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	680,781	1,431,037

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益	871,471	1,658,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,461	42,656
退職給付に係る調整額	747	2,473
その他の包括利益合計	72,208	45,129
四半期包括利益	799,263	1,703,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608,930	1,475,761
非支配株主に係る四半期包括利益	190,332	227,766

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
当座貸越極度額の総額	7,800,000千円	7,800,000千円
借入実行残高	7,800,000	2,150,000
差引額	-	5,650,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
減価償却費	728,741千円	910,432千円
のれんの償却額	338,048	333,048

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月26日 定時株主総会	普通株式	264,998	14	2019年5月31日	2019年8月27日	利益剰余金
2020年1月9日 取締役会	普通株式	266,360	14	2019年11月30日	2020年2月12日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月27日 定時株主総会	普通株式	266,377	14	2020年5月31日	2020年8月28日	利益剰余金
2021年1月12日 取締役会	普通株式	286,103	15	2020年11月30日	2021年2月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス事業	介護関連 サービス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,728,976	16,317,691	5,195,114	37,241,781	242,180	37,483,962	-	37,483,962
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	349,788	-	-	349,788	-	349,788	349,788	-
計	16,078,764	16,317,691	5,195,114	37,591,569	242,180	37,833,750	349,788	37,483,962
セグメント利益	1,193,207	408,919	214,044	1,816,171	22,149	1,838,320	523,335	1,314,984

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マルチメディアサービス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 523,335千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス事業	介護関連 サービス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,214,455	18,360,475	5,452,302	39,027,233	238,168	39,265,401	-	39,265,401
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	352,354	-	-	352,354	-	352,354	352,354	-
計	15,566,810	18,360,475	5,452,302	39,379,587	238,168	39,617,756	352,354	39,265,401
セグメント利益	1,412,680	675,337	281,210	2,369,227	29,654	2,398,882	578,508	1,820,373

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マルチメディアサービス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 578,508千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円86銭	75円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	680,781	1,431,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	680,781	1,431,037
普通株式の期中平均株式数(株)	18,981,939	19,056,259
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円56銭	74円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	161,297	109,026
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年1月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....286,103千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年2月10日

(注) 2020年11月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月13日

ライク株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中畑 孝英 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岸田 卓 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライク株式会社の2020年6月1日から2021年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年6月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ライク株式会社及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。